

令和3年度第2回広域計画等推進委員会（意見交換開始～終了まで）

日時：令和4年1月31日（月）

10：00～12：15

場所：関西広域連合本部事務局大会議室

（オンライン併用）

○新川座長 それでは、早速でございますけれども、お手元、本日の次第に従いまして、進めさせていただきたいと思っております。あらかじめ事務局からご説明いただきましたとおりでございますが、本日は第4期広域計画の検討及び第2期関西創生戦略の令和3年度中間評価ということ、それから議題の二つ目といたしましては、第5期の広域計画、本当に目前に差し迫ってまいりましたけれども、令和5年度から令和7年度にかけての計画策定に向けて、ぜひ各委員から様々な観点からのご意見というものをいただけてまいればと思っております。特に第5期の広域計画策定に向けましては、実際この4月からの年度にこの計画を仕上げていかなければならないということもございます。事務局からの説明でもございましたとおりでございますけれども、今後、関西が目指すべき将来像、そして関西広域連合がその中で果たすべき役割、さらにはより具体的に関西広域連合としての広域事務のあり方、また構成府県市、さらには様々な関係者、そしてこの関西圏の市民、住民の皆様方に関わります様々な施策の具体的な取組の方向、こういったようなところにつきましてぜひご意見をいただきたいと思いますと思っております。

先程、事務局長からもございましたとおり、まだコロナの第6波が来ている状況ですから、とてもポストコロナとは言えなくて、ウィズコロナ、続いているわけですが、同時にまたこの次の広域計画ではひょっとすると収束ということも考えていかなければなりませんし、その中でアフターコロナ、あるいはウィズコロナというのをどういうふうに再構築をしていくのかというようにも大きな課題になってく

るのではないかと考えております。脱炭素社会に向けてのグリーンリカバリーの問題などもおそらく次の計画では考えていかなければならないのではないかと考えておりますし、先程ご案内がございましたように2025年大阪・関西万博に向けては、これを一つ大きなきっかけにして、将来の発展の礎にと考えております。こうしたところはぜひ今後の関西のあり方ということを見通す上でも決定的でこのことを踏まえた3年間の第5期の計画というのは極めて重要な位置づけになるのではないかと考えております。

また、事務局長からもございましたように、デジタルトランスフォーメーション、さらには脱炭素、その中で本当に関西圏がこれからの新たな双眼構造の一極としてどんな将来の展望というのを開いていけるのか、このあたりもぜひ委員の皆様方から積極的にご意見をいただければと考えております。

ただいま申し上げましたようなテーマにももちろん限定をされるということではございません。事務局からは多方面にわたりますこれまでの活動の評価、そして課題、これもあらかじめご説明をいただいているところでございます。ぜひ、いろんな観点からこれからの関西広域連合のあり方、その役割、さらには第5期計画に向けてのご提案をいただければと考えております。

本日の議題、二つございますけれども、第4期計画の検証やあるいは創生戦略の中間評価、そして第5期の新たな計画に向けてのご提案も併せてお話をいただければと考えております。オンラインで時間も限られている中でなおそれぞれ委員の皆様方にしっかりお話をいただくということのために、大変恐縮ですけれども、私のほうからご発言のある方、順次ご指名をさせていただき、しっかりとご意見をいただくということを最初にしてまいりたいと考えております。その後、時間の許す限り、色々のご意見をいただくという時間を取ればと思っておりますが、そんな進め方で今日は大変恐縮ですがよろしくお願いをいたします。

それでは、お手元、委員の名簿順というよりは発言順ということで恐縮ですけれど

も、いつもあいうえお順であ行から始めていたんですが、今日は逆の順番ということでよろしくお願いをしたいと思います。反対の順番でまずご指名をさせていただき、先程申し上げましたような本日の議題につきましてお考えをいただきたいと思っております。順次お話をいただくということになりますので、恐縮ですがよろしくお願いをいたします。

それでは、私から指名をさせていただきます。

まず一番最初にオンラインの山崎委員からお願いができればと思います。よろしくお願いをいたします。

○山崎委員 ありがとうございます。山崎と申します。

特に最初のお話があったデジタル社会への対応について、僕自身がやっているまちづくりだったりとか、コミュニティデザインという観点から自分でもちょっとまだよく分からないところについて少しお話をしていきたいと思っております。

デジタル田園都市構想等、政府が抱えているような内容については分からないことはあまりないですね。それは5Gを基本としたようなM a a Sであったりとか、スマートシティであったりとか、それはなるほど、そうやっていくのだろうなど。これは2020年代の最後のほうに当たり前になりそうだなという気はするんですが、一方ですね、最近をよくメタバースという言葉で表現をされますけれども、我々も今、3分の1がメタバースぐらいな感じでデジタルの中で集まって話をしていると思っております。現実空間の中ではなくて、F a c e b o o kなんかは分かりやすいと思っておりますけれども、例えば、我々は1日の時間の中でかなりの時間、F a c e b o o kのI Dを持って、中に入って、そこで友達が何をしている、どのように話しているのかを見ていますよね。我々は、I Dみたいな感じでただ何となく、平面上に出ているだけですが、あの会社はM e t aという会社に社名変更しましたが、我々自身のアバターが、小さい人間がメタバース上を歩いて会議室に移動するなら会議室に集まって。我々はその3次元空間の中に集まることになるんですね。今はちょっと2次元的に並んでい

ますけど、そういうとき、自分のその人形をどういう顔にするか、自分の人形にどこのブランドの服を着せるかとかいうようなことというのは、人々がちょっと気にするようになるだろうと思います。メタバースはまだ定まっていませんけれども、S a n d b o x が香港から出てきたりとか、アメリカでR o b l o x があったりとか、アメリカのR o b l o x なんかがご存じかもしれませんが、16歳以下の子供たちのうちの半分以上がその中に入って行って遊んでいるわけですね。国際会議が行われたりもしていますし、これ1月はですね、15日ぐらいまでR o b l o x の中でラルフローレンはセールをやっていますよね。なので、ラルフローレンのあの店舗をデザインしたのが誰なのかとか、建築がやっているらしいですけど、リアルな空間で構造計算とかしないでメタバース上で買い物に行くときに何か買いたいとか思うようなデザインというのがまた違った意味で求められるようになるのですけれども、日本の大学はメタバース上の空間の設計について教えているところはほとんどない、あるいは学生が建築学部でそういうのをデザインしたいって言った場合に、教授が「そんなのは金にならないから」というのですけれども、今、もう住宅5千万ぐらいで売れたりするんですよね、メタバース上で設計した、有名な、やはりグラフィックデザイナーが設計をすることが多いんですけど、普通に建築の設計費として5千万をもらう人ってあんまりいないんですよ。建築を建てるということに対して5千万円の家を建てたら500万円ぐらい設計費もらいましたという人はいますよ、現実空間で。だけどメタバース上で高価な家建てちゃうと5千万円、家買うんですけど材料費要らないんで、設計料がざっくり言えば5千万円だったという、そういう経済が生まれ始めていて、そうやって建ててもらった中にNFTで認証されたアートを飾る人が出てきてもいいだろうし、それからそういう商品を売る、商品を売るっていっても、ラルフローレンのマークが入ったのをメタバース上にいるアバターに着せるわけですね。ここをちょこちょこ歩いているわけですけども、会話するわけですね、それどこで買ったの。あれ、2022年の1月のときのラルフローレンのセールのときに買ったんだ

よ、この服と、そのときしか売ってなかったよということになるんですね、幾らだったの。当時は5千円だった。それ、かっこいいじゃん、欲しいんだけどと言われて、でもNFTで一応記録はしてありますから、次、じゃあ誰に売るかというのは本人が決められるわけですね。5千円で買っていたやつは今、手に入らないから1万円で売ってと友達に言われれば売れるんですけど、古着ですけど古着じゃないですよ。アバターが着ていただけですから、汚れてないし臭いもないし、綻びもないわけです。だから5千円で買ったやつを1万円でその人に売るわけです。NFTでひもづいていきますから、1万円で買ったという記録がラルフローレンに行きますし、そのうちの何割かがオリジナルの商標を持っているところに入るという設定にすることができます。イーサリアムでつくっていますので、基本的にはそうやって分かる。誰かが転売していったときに、それをつくった元の人にお金が入らないというのが今までの中古市場でしたけれども、基本的には転売をしていくたびにオリジナルをつくった人のところにそれを何割、何%か入っていくという設定にしていくということが可能になるのがメタバース上であり、デジタル社会でそういうこと考えていく。

すみません、長々と例をしゃべってしまいましたが、関西広域連合って意味ありますかということなんですよ、そのとき。メタバースに集まっているんですよ。それをいわゆる関西広域連合という枠組みでリアル社会のほうでやっていくのは、さっき言ったとおり、スマートシティだ、MaaSだ、分からんでもないわけですけど、メタバース上で僕らはだからさっきFacebookを例に出しましたが、10年後はFacebook見ている時間、多分、今以上に長いでしょうね。メタバース上で仕事の話もしているし、メタバース上で趣味の話もしているし、何ならリアル空間として家族で2階の子供部屋にいて、僕も2階で仕事していて、1階で妻が何かをやっていてというのは家としてはメタバース上の家に集まってすぐ近くにいるんですよ。ご飯よという話をそこでしている。じゃあちょっと下りるわって言って下りて。これ通常にやっていることですけどね。でも今、お父さん仕事だよみたいなのが分か

うところございますが、もう一方では、今お話のあったようなまさにバーチャルな世界でこそ、その役割が果たせるというところ、これはむしろ現実の暮らしの中でも大変多くの割合でそうした活動というのが今、増えつつあって、いわばバーチャルな空間の中で問題が発生し、問題を解決し、そして新たな展望を開いていくといったようなこともこれからは関西広域連合の枠組みの中でも磨いていかないといけないということになるんだろうと思い、おそらく半分メタバース、そして半分リアルみたいな関西広域連合ができてくるかもしれないなというふうに思いながらお話を聞いておりました。ありがとうございました。

それでは、続きましてオンラインご参加の山口委員からもぜひご意見いただければと思います。よろしくお祈いします。

○山口委員 ありがとうございます。山崎委員の一連のお話を伺いながら、本当にそんな時代になるのかもしれないなと思いながら今、伺っていたんですけど、そうなればそうなほどですね、やはりこれまでもこの会議で議論なり皆さんのご意見が出ていたことではあると思うんですけども、やはり自分たちの価値というのが何なのかということであるとか、関西がどんな場所なのかというようなこととか、そこが提供できる価値というのが本気で評価をされる時代になっていくのではないかなと思いました。何の服を着るかを選ぶのと同じように、どんなものを見たいか、何を聞きたいか、誰といたいか、そういうことが時間や空間を超えて実現できる時代になっていくということは、そこにどんな価値を見出してつながっていくのかということ。何かどんどん突き詰められていくような、何かそんな時代になるのではないかなと今、お聞きしながら思っていたんですけども、やはりそうなればなるほどですね、この点検シートでありますとか、次の計画のところを見せていただいている、本当に今までかなりたくさんさんのいろんな事業に、取り組んでいただいているなと思いながら拝見をしているんですけども、やはり関西としての価値を過去の歴史も含めて私たちがどう認識して発信をしていくかということを考えてときに、一つは私が三方よし基金とい

うお金を使うような事業をやっておられますと、この関西の商売人の価値というのをかなり海外の皆さんが関心を持って視察に来られたり勉強に来られたりしているというのをよく耳にすることがあります。私が滋賀にいたので近江商人というふうに言ってしまうがちなんですけども、それだけではなくて、京都や大阪の江戸時代からの商売人のお話というのは本当に海外の方の今、これからのビジネスのヒントを見つけていくにはすごくいい、実はコンテンツなのではないかと最近特に思うようになりました。このコロナになる前は、そういうものを勉強しに海外から来られるといった方々もおられるともたくさん聞いていまして、なぜそんなことになったのかなというのをお聞きしていますと、どうも海外でそういう関西の商売人を紹介するような書籍がベストセラーになったりだとか、そういうことの影響で関西の商売人のことを学びたいという方が来られていると。実は関西の人間のほうが知らないというようなこと、それを聞いて驚いたんですけども、そこには何が込められているのかなと思うんですね、次期計画のところにも少し書いていただいていたんですけども、環境と経済と社会の根本的な発展を目指すというその文言に尽きると思うんですね。私たちの方面に過去の方々というのはそれをまさにやっていた方々がいるわけなんですよ。そういうものというのが次期計画の中でどのように表現をされ、どのような取組に落ちていくのかというのは私としては、近江だから近江商人、大阪だから大阪の商人ということではなく、関西広域だからこそできる発信なのではないかなと思っておりました。

それともう1点、環境、経済、社会の話でいいますと、昨年末ぐらいにですね、国連開発計画がSDGインパクトの認証基準というのを発表しております。そういうものを見ておられますと、一つの環境の取組ということではなくて、もう組織の中で意思決定の中にそのような概念をどのように取り込んでいるかということの評価するというような時代になってきております。そういう意味では、基本方針の中に大きく掲げていくようなことが求められているわけで、一つの取組として取り上げるというものではないのではないかなというのがちょっと資料を拝見していて感じたところであり

ます。

すみません、ちょっと漠然とした意見になりますが、以上で終わります。

○新川座長 どうもありがとうございました。いえ、極めて明快にこれから取り上げなければならないテーマをいただいたかというふうに思っております。それぞれの土地、土地で商売の道についての考え方がありますが、ご指摘いただいたように、三方よしもそうですけれど、いわゆるトリプルボトムライン、これが基本になっているということ。そして最近でいえばE S G投資のようなことがこれからの社会の基準としてももう既に行き渡っている、そういう状況の中でこれからの関西の発展というのを考えていけないといけない。

加えてS D G sについては、これは今回の私たちの計画のさらに5年後ということにはなるのですが、しかしそこに向けて着実に進んでいけないといけない、そのときに特定のどれかの目標、17のゴールのどれかとか、169のそれぞれのターゲットのどれかということではなくて、むしろこれら全体を関西広域連合のガバナンスの中に組み込んでいけないといけないという、そういうご指摘をいただいたかというふうに思います。これ結構、重いなと思いながらお話は聞いていたのですが、このあたりしっかり取り組んでいければというふうにも思っていました。ありがとうございました。

それでは、今日オンラインでご参加いただいております坂上委員からもご意見いただければと思います。よろしくお願いいたします。

○坂上委員 おはようございます。坂上でございます。

自己点検についてですけれども、関西全体の、特に海外からの広域周遊観光の展開というのが実はまだ十分に、コロナ以前においてもできていなかった。ですので、これを引き続き強力に進めていくというのは重要なのではないかなと思います。これまで関西文化というテーマのところでは、文化首都という考え方をずっと計画の中で盛り込んでいますので、ただ、次期計画も広域観光の計画を作るときにやっているんで

すけれども、関西が文化の首都であると、文化をもって観光の首都になっているんだという考え方をぜひ引き続き継承していきたいなと思いますが、まだまだ海外に向けて関西が文化の首都だというメッセージが全く伝わっているという事実はないので、少しこの辺をこれから課題として取り組んでいく必要があるのではないかと思います。

もう1点、関西全体として、観光、特にインバウンド、強力に進めている関西観光本部というのがあるって、これの財源がもうすぐ切れてしまうんですね、これが切れてしまうとこの活動が停止をしますので、これについて少し継承していく必要があるのかなと思います。中間評価については、コロナの影響による負の評価はたくさんありますが、これはもう海外から観光がストップしていますのでやむを得ないという理解ができます。

これまでと最後の資料の意見と重複しますが、2022年に文化庁が完全に京都に移転をしてきます。ある意味、国、政府の主要な基幹である文化の側面で日本の首都になり得る機能を持つということなので、文化についてもっとこれから強力でアピールしていく必要があり、またその実際の手応えをですね、みんなで確認をしていく必要があるのかなと思います。

併せて2025年に大阪・関西万博がありますので、そのときにOne関西として今日皆さん方のご意見を含めて、関西のイメージをどのように国内外に伝えていくのかということが非常に重要ではないかなというふうに思っております。これまで関西スタイルという提案をさせていただいて、できるだけ分かりやすく今日の資料読み込むだけでもすごく大変なんで、これを人々に伝えていく、あるいは自らが理解するというのは至難の業ですので、何かワンコンセプトでイメージを伝えていくということが重要になってくると思います。特に冒頭、メタバースの話がありましたので、デジタル化とデザイン的イメージというものを今日の活字の生文字ということを見ないと分からないということではない、もう少し平易に多くの人々が関西の魅力を理解できる、あるいは世界の資本を持った人が関西に投資しようと思えるとか、いろんな若い

人たちのチャレンジが関西でできるんだと、そういった非常に幅広い、歴史的に裏づけられた文化の多様性というのを持っている地域で何か将来、夢をかけてみようというそういう思いを持てるようなことをぜひ取り組んだらどうかと思っております。

おそらく関西、あるいは日本というのは世界オリジナル、原種の文化です。それを生み出している源流が関西にあるので、おそらく世界の一つの文化のスタイルを持っている地域というふうにぜひアピールをして、次期計画をまとめていただけるといいなと思っております。

とりあえず以上でございます。

○新川座長 どうもありがとうございました。これまでの計画の実施状況についてのご評価として、特に観光文化の分野からは広域周遊の不足、あるいは文化首都のイメージというのがなかなか浸透できていない、また観光本部の今後の展望といったようなことも財源的な基盤的な整備ということもご指摘をいただきました。その一方では、今後に向けてはやはり文化庁の移転ということがもう目前に迫っておりますけれども、これを踏まえて関西の文化というのをどういうふうにしっかりとアピールしていくことができるのか、また2025年万博に向けてのイメージづくり、その中で関西スタイルというのを前々からご提案いただいておりますけれども、分かりやすい、シンプルな、しかし様々な可能性、挑戦可能な様々な可能性を持った関西、そういう姿というのをどういうふうにデジタルで分かりやすいイメージというとなかなかついていけないところもあるんですが、そういうのをしっかり工夫をしてPRをしていく、あるいはそういうイメージからこそ、これからの関西を引っ張っていくアイデアというのが出てくる、そんなふうに思いながらお話を聞いていました。ありがとうございました。

それでは、引き続きましてオンラインで恐縮ですが、衣笠委員、よろしくお願いたします。

○衣笠委員 おはようございます。この資料を見たんですけど、やはり数値的な検証

は大変だっただろうと思いますけど、私ね、関西広域連合っていつも思うんですけど、協力と競争、やはりね、兵庫県なんか数字を見ていて、大阪府にね、何とか負けたくないなとかね、頑張ろうという意識をさせようとしたら、こういう数字でも関西の合計数字じゃなくて、各府県の数字をもし入れていたら、兵庫県はここが負けている、もうちょっと頑張ろうよという意識になれると思うんですね。ですからもう少し、協力と競争というか、何か皆がその数字を見て頑張ろうかなと思うような書き方をしていたらどうかと思います。

あと、具体的な取組をもう少し何か所か散りばめられたら、ああ、関西ってすごいよねということで。例えばね、去年、鳥インフルエンザが兵庫県で出ました。それも私の地元の姫路で出たんですけど。出たということで、県民局とかそういうところに行ったら、いや、発電機がないんです、スコップがないんです、どうすんの、いや、今からホームセンターへ買いに行きますと言われるわけです。結局ね、初動のものを準備するために3日間かかっていたんです。途中でまた物がなくなっちゃって、また職員自らがホームセンターへ走る、何だそれという。それ兵庫県で一つ10トンのトレーラーを確保できないのかという話をしたら、いや、兵庫県内で2か所出たらもうどうしようもない。じゃあ、関西広域連合ですよ。そんなものをストックしておいたらと言って、関西だからやろうよという意識になれるような、特にこういうインフルエンザとかそういうのが出たときには、そういうのを誰が提案するのかなって、関西広域連合の本部のほうで提案があるかなと思ったらなかったのも、ぜひ私からどうなっているのかというところで提案できたらいいなと思います。

あと、問題点の見える化というか、例えば関西広域連合の府県の県の職員の平均年齢って出ますか。県の職員の平均。例えばね、兵庫県の農業技術センター、兵庫県の農業をつかさどっているところで、研究の職員の平均年齢は50歳を超えました。ということは10年後に兵庫県の農業試験場は閉めるしか仕方がないんですね。そういう、現状を数字化することによって、問題点あるいは対策を明らかにできるような、

そんな数字を集めることによって各都道府県が本気になれるようなそういうことをしていただけたら助かるなと思います。

あと、先生方もおっしゃっていた、関西広域連合だからできることを、もう少しこんなことができる、あんなことができるというのを各委員さんの意見などを聞きながら、どんどん本部に提案できるような窓口みたいなものを、こういう会議でも、アフター5で、パジャマを着ながら、意見を言えるような場をつくっていただけたら。そういうところから答えが見えてこないかなと思います。

最後ですけど、先生方もご存じですか、関西に世界遺産がいくつあるのか。日本遺産がいくつあるのかを。そのあたり、新聞で日本遺産がまた登録されたと出ますけど、いくつあるのかな。今の関西の日本遺産なり世界遺産の現状がどうなのかとか。実は姫路城が世界遺産となって28年、再来年で30周年になるんですけども、この前も市長とそれだったら世界遺産サミットを開催しよう、日本遺産サミットも開催したらいいよねと言って、姫路城で会議をしようという話もしたんですけど、やはりそういうのも関西としていくつあるのかななども資料の中に出していただいたらありがたいなと思います。今の状況はどうなのかとか、今後どうなるのというのを各県から資料がいただけたら助かります。

それで私たち、実は未来型田舎を創ろうとしています。農林省が既に今年から4年間、6億5千万ぐらいあります。簡単に言うと農地、今、私のところに26ヘクタールあって、それが130ぐらいの圃場があるんですけど、この4年間で25倍にしていきます。あと、水の用排水というんですけど、入れる出す、これ全部自動化します。あとドローンの発着基地ができたり。どうせ農地が未来型になるんやったら、住民も未来型になろうよということで、具体的に2050年を想定して、それも10代から40代ぐらいの若者を集めて、何を残すべきなのか、何を、どういうことを取り組むべきなのかを具体的に活字にしようよということなんですけど、各都道府県でもそういう取組があると思うんで、そういう取組をまた集めていただいて参考にできた

らいいなと思いますね。以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。本当に将来取り組むべき課題というのを明確にお示しいただいてありがとうございました。

これまでの成果についてやはり示し方として、この関西広域連合の中でのコンペティティブというか、競争を通じてお互いに競い合うことで全体が伸びていくという、そういうところもあるかもしれませんが、それを通じて問題というのが見えてくるというところもあるかと思っています。このあたり今後の工夫、評価をする際の重要な工夫としてもぜひご検討いただければというふうに思いながらお話を聞いていました。

もう一つは、今後に向けて、やはり具体的な取組というのをどんどん出していかないといけない、そのときにいろんなアイデアというのをどういうふうに生かしていくのか、そもそものアイデアを出していただくようなそういう基盤というか基礎というか、そういったようなものをどんなふうにつくっていくとよいのか。本当にパジャマで一杯飲みながらというのが一番出てくるかもしれないという、何となくお話聞きながらそうかと思ったところがあるのですが、それはそれといたしましても、こうした様々なアイデアの競争というのがある中で、これからの関西が実現をしていくべき新たな目標、あるいは新たな施策や事業というのも見えてくるかなというふうに思いながら聞いておりました。世界遺産サミットみたいなものもあるいは日本文化遺産サミットみたいなものもあってもいいかなんていうふうに思いながら聞いていました。とにかく関西圏は文化遺産、有形無形含めて結構ありますので、こんなものは世界中に幾らでもアピールできそうだなと思いつつお話を聞いていました。

最後に、未来型の農業農地のお話をいただきました。様々な試みというのがもう既に全国で進んでいます。鳥インフルのお話もそうでしたが、関西圏としてむしろそうした少なくとも情報の交換やあるいはそれに向けてお互いに刺激をし合うようなそういう場というのがつくりやすいのかなと思いつつ聞いていました。このあたりも今後取り組むべき重要な課題かなというふうに思っています。新しいアイデアというの

をどんどんと出していく、そしてそれを関西圏で共有しながら、しかし切磋琢磨しながらそれを伸ばしていくというような、そんな姿ができるといいなというふうに改めて思った次第です。ありがとうございました。

それでは、オンラインでまた恐縮ですが、河田委員、よろしくお願いいたします。

○河田委員 はい、私は防災の専門家ですから、それについて少しお話をしますね。

実はですね、自分でできることからやろうというので頑張っているんですけども、今ですね、実は政府に憲法を改正してくれと言っています。これは感染症と防災が手を組みましてね、共同議長で横倉さんという前の日本医師会の会長と私が共同代表ということで進めているんですね。なぜそんなことやっているかということ、今、首都直下地震が起こったら、首都圏は全域ブラックアウトするんですね。これをほとんどの人が知らないんですけどもね。

今、実は東京電力というのはもう200万キロワットしか余剰電力がないんですね。ですから、首都圏のどこで地震が起こってもブラックアウトすることは間違いないと。しかも福島の問題があって2012年から東電の株の50%以上は政府が持っているんですよ。つまりもう国有企業なんですよ。政府はですね、福島の問題は要するに安全性の問題だけで実は対処しているんですけども、カーボンニュートラルの問題がありまして、原発をどうするんだということを真剣に考えていないんですね。なぜかということ、新潟の柏崎刈羽の原発というのは800万キロワットあるんですね。これが動くと首都圏のブラックアウトは随分緩和するんですよ。こういうものがあるにもかかわらず、安全だけで原発を再稼働するかどうかというのは、議論するのは非常にまずいんですよ。実はね、首都圏だけじゃなくて南海トラフが起きますとね、今の状態ですと、関西電力って1か月停電ですよ。四国は3か月なんですよ。それから中部電力も3か月なんですよ。中部電力というのはほとんどの電力が火力なんですよ。海岸沿いにありますのでね、やられるわけですよ。ですからね、今、経済界でこの南海トラフの問題を真剣に考えておるのは実はトヨタだけなんですよ。

トヨタだけはやはり考えている。ということはね、中部経済界は本当に真剣に考えていると、大阪はね、駄目なんですよ。要するに大阪の経済というのはもうかるかどうかしか考えてないんですよ。ですから、こんなふうに災害のことが起こるなんていうようなことはね、みんな考えたくないでしょ。だからみんな避けちゃっているんですよ。だけどそれはね、やはりいけないわけで。

さっきメタバースという話ありましたけどね、我々の社会の最終ゴールがメタバースじゃないんですよ。その先に何かあるかって考えてメタバースを見ないと、実は災害というのはメタじゃなくて、リアルなんですよね。そのリアルをどうするかということを考えておかないと、おとぎ話のようなね、社会にははいけないんですよ。その真剣さがね、デジタル化をやっている人たちには欠けているって。だから、災害が起こらなければいいんですよ、だけど必ず起こるんですよ、これは。それをどうするかというのをね、傍らに置いてね、関西をどうするかなんていうのはね、非常にあり得ない話なんですよね。ですから、一方でそういう憲法改正して、内閣防災府をつくらせよう。あのね、家庭こども庁なんていうのはね、必要なんだけどね、そんなに緊急性はないですよ。むしろやはりこういう首都直下とか南海トラフをどうするかということ国はもっと真剣に考えないといけない。考え始めてくれていますので、今の政権でできるかどうかは別として、たしか来年で、関東大震災から100年ですからね、この機会に憲法改正しておかないと、もう感染症が収束するとみんなまた忘れちゃうんですよ。だから今やらないと駄目だということですよ。

それからね、もう一つは実は私がセンター長をしている、人と防災未来センター、私、今、センター長室にいるんですけど、これができて20年なんです。非常にうまくいっている。世界一のミュージアムになったんですけどね。では、次どうするかということね、この4月から防災絵本100年計画というのをやるんですよ。これは毎年5冊、防災絵本をつかって各国語に翻訳してインターネットで世界各国に配信すると。そしてそれ100年続けたら500冊でしょ、そうするとアンデルセンの童

話集とかそういうみんなが使ってくれる防災の絵本として普及したら。今、防災教育がなぜ進まないかという、お金がかかるんですよ。途上国なんかはできないんですよ。今さっきSDGsの話ありましたけどね、SDGsの17の目標の1は貧困をなくそうなんです。なぜかという、災害が起こると、みんな貧困になるんですよ。このコロナがそうでしょう。みんな貧しくなっているじゃない。けどね、国連加盟国で災害がよく起こる国はたった60か国くらいなんです。ほかの130とかいう国はそんなに災害が起こらないんですよ。だからSDGsの第1目標を、災害をなくそうとしたらね、全加盟国の賛成が得られないので、貧困をなくそうになっているんですよ。そういう背景をもっと理解しなきゃいけない。ですから、この防災絵本100年計画というのは兵庫県がやりますけど、これ関西広域連合じゃないですか、こういう形で身の丈に合った貢献というか、こういうものをもっとみんな一考しなきゃいけない。ですから、いろいろ資料をもらって読んでいるんですけど、関西広域連合のやる意義はあまりにもね、自分たちの実力以上のことを、計画だからいいといたらそれまでなんだけど、そんなの実行できるわけがないだろうって、だからやはりやれるところからやるというかね、それを重ねないと。計画案っていくらでもできるじゃないですか。できなかったで終わったら、何考えているんだということになるでしょう。だからさっき僕ね、メタバースもそのとおりとは思っていますよ。けど、メタバースが我々の社会の最終ゴールではないですよ。途中ですよ。その先、どうなるかということを考えてメタバースを見ないと、インフラばかりが出てくるというのは、そんな計画は絵に描いた餅にすぎないと思わなきゃいけないんですよ。だからもっとリアルをきちっと実現するというをやらないと、関西広域連合ではこうやってまとまってもね、今回のCOVID-19だって大阪、兵庫みんなばらばらじゃないですか。何をやっているの、これ。だって徳島県が医療をちゃんとやるということとでこの組織できているのに、徳島県、動いてないじゃないですか。ただね、この感染症はね、関西広域連合で全部できるかと言ったってできるわけがない。けどね、

最低限、何をみんな共通にするかぐらいはなぜ考えないんだって。みんなばらばらのこと考えてね、関西広域連合があってもみんな全然考えてないじゃない。これをやはり僕はね、問題だと思うんですよね。だから府県と政令市もね、トップはもっと考えなきゃいけない、何ぼ一っとしてしているんだって。本当にね、関西広域連合が動かそうとしたら、例えばCOVID-19で、最低限、これはみんな守るよというのをそういうものをやらないといけない。あんまり大きいことやろうとしたら無理があるから、最低限、これは関西広域連合としては共通的にやりますというふうなものを出さない限り、理想的なことを一杯出したって駄目ですよ、はっきり言って。これは観光なんかもそうなんです。最低限、みんなで協力してどうするんだってことをやはりリアルな社会で、もっとみんな真剣に考えないと。それぞれの立場でいろんなことは考えられるんですけどね、本当にそれが、インパクトがあるかということもね、考えていただきたいと思います。

○新川座長 ありがとうございます。本当にインパクトのあるお話をいただいたかなと思っております。特に災害、あるいは感染症もそうですが、こうした重大な危機が迫っているということについて、あるいはもう危機の中にあるということをごまかで真剣に取り上げることができるか、改めて関西広域連合としてもまたその計画の中でもしっかりとそこを中心の一つに据えながら議論をしないといけないということだろうというふうに思っております。

併せてこういうリアルな問題というのをしっかり考えていくというときに関西広域連合だけで何かを考えていくというよりは、構成府県市、その知恵というのをしっかり合わせてその中から共通のなすべきことというのを改めて作り出していく、そういう作業も重要かなというふうに思いながらお話を聞いていました。その中でできること、関西圏で貢献ができること、あるいは日本全体、あるいは世界に対してできることというのも具体的に出てくるのではないかと、そういう観点で考えるということもせよというふうに河田先生に強調していただきました。そういう作業というのを次年

度、計画づくりの中でできていければ、もっともっと実際に成果の上がる、そして多くの人にとって望ましい、そういう計画になっていくのではないかと思いながら聞いていましたが、今後の課題ということにさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

それでは、引き続きまして、加渡委員、お願いできますでしょうか。

○加渡委員 徳島にございます四国大学の加渡でございます。よろしくお願ひいたします。

コロナ禍にありましても広域計画が本当に着実に推進されていらっしゃることにまずは敬意を表したいと思います。ありがとうございます。

私からは3点申し上げたいと思います。

まず第1点目、山口委員からもございましたが、関西の価値って何だろう、関西のアイデンティティーって何だろう、関西でなくてはならない独自性って何だろうって考えましたときに、やはりキーワードは三方よしにあると思います。今後は三方よしからもっとさらに発展して五方よし、買い手よし、売り手よし、世間よし、それにプラスして作り手よし、未来よしの関西広域連合というのをつくっていく、そういったキーワードがあってもいいのではないかと思います。要するに関西広域連合としてどのようにして持続可能に経済を発展させ、環境を保全し、地域社会の盤石なコミュニティをつくっていくか、これが最も大事なところだと考えます。具体的には例えば中小企業が集積する関西エリアだからこそ、関西サステナブル調達指針というのを明確にする。あるいは関西広域連合のエリアの中では、ゼロ・ウェイストを目指していく、このモデルは徳島県の上勝町にございます。ですから、調達指針、あるいは排出指針、こういったものを明確に関西広域連合として姿勢を持つことで、可能な限り関西サーキュラーエコノミーゾーンを構築できますし、それが、今後関西が発展していく上で一つの指針になると考えております。

2点目は、デジタル化、DXについてです。私はおそらくこの今、ご参加されてい

る委員の中で最もデジタルに弱い人間だろうと思います。デジタル化というのは様々な格差をなくしていくための有用な手段として用いられるものですが、そのプロセスにおいて絶対にデジタル弱者をつくってはいけないと考えます。デジタル弱者は、結局、教育弱者になりますし、消費弱者になります。さらに医療弱者を生みますし、ましてや災害弱者ということになってしまいます。ですから、デジタル化を進めるという大目的のプロセスの中でどうやってデジタル弱者をつくらないようにするか、そこをサポートしていくような仕組みを関西エリアとしてつくっていくことがこれから大事になると思っております。

最後、3点目ですが、大阪・関西万博の効果を各地に波及させていく、万博に来た方をどのように関西エリア全体に移動してもらうかについてです。それは、人としての観光であったり、色々な目的はあると思いますが、どのように人の移動を生んでいくかということを考えたときにそこに一つの形、サステナブルトリップ、エシカルトリップという方向が考えられるかと思えます。例えばCO₂をできるだけ出さない移動手段をつくっていく。ごみを出さない観光の形を提案していく。あるいは地域の文化を尊重した観光資源に注目する。あるいは実際にサステナブルに移動したこと自体がその人の何かメリットになるような仕組みをつくっていくということです。全国から、あるいは全世界から万博に来てくださった方をどのようにサステナブルに移動していただくかを考え、さらに波及効果を生んでいくかということも、次期計画には非常に大事な視点ではないかというふうに思います。

以上、サステナブル、五方よしの視点を持つこと、DXの弱者をつくらないこと、さらには万博の効果の人の流れをサステナブルにするスタイルを考えていくこと、3点をご提案にして申し上げました。以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。貴重なご指摘をいただきました。これからの経済、おそらく社会的な経済、あるいは連帯経済のようなものをベースに置きながらサーキュラー・エコノミーとして持続可能な地域の発展というのを目指してい

くということにならざるを得ないかなと思っているのです。そのときにデジタルトランスフォーメーションというのは大変重要な鍵になるとと思いますが、同時にその移行に際しましては留意すべき点というのがたくさん出てくるということになると思います。それを支えるような社会のあり方、経済のあり方というのを関西としてどうつくっていくのか。同時にそうした仕組みを維持していくときの人の移動のエシカル化のようなこともいただいております。重要なテーマをたくさんいただきました。宿題ばかりが増えていきますが、事務局が頑張って消化をしていただきたいなというふうに改めて思っております。ありがとうございました。

それでは、続きまして加藤委員、オンラインですがよろしくお願ひいたします。

○加藤委員 加藤です。よろしくお願ひいたします。

私からはですね、コロナ後の関西経済という視点、特に労働市場の問題についてお話をさせていただきたいと思います。

労働市場はもともと国民経済的といいますか、全国で国が大体所管していましたので、議論されていくわけです。今回コロナの問題で分かったことなんですけど、非常に地域経済の問題であるということなんです。要するに働き方とか社会的な背景含めて地域固有の問題としてこれは扱っていく必要があるなと思います。

もう1点は、産業立地、私はもともと産業立地の研究者ですけども、産業立地の問題は自治体の方なんかも関心を持たれるんですけど、労働市場の問題については先程申し上げたように国が先験的にやってきたことなんで、ほとんど関心を持たれることなかった。しかし、労働市場というのは生産の派生需要ですよ、つまり生産になって労働がある、ですからどっちが上とか下ではなくてコインの裏表のような関係で、労働市場がうまく機能しなければ生産もうまく働かないということでもあるわけです。ですから極めて重要な、経済活動の上では領域なわけです。そういう点でこういう地域計画の中ではあまり扱われなかった労働市場の問題について、あえてここで発言をさせていただきたいというように思っております。

2点ほどお話をさせていただきたいと思います。一つは労働市場、地域の労働市場を流動化させるにはどうしたらいいのか、あるいは地域労働市場の流動化の問題と言ってもいいかも分かりません。これは我々がコロナが、現在もそうですが、経験してきたことでもあるわけですね。雇用の問題に対して大変大きな課題を残したわけですが、すけれども、しかし、産業全体として雇用がダメージを受けたかというところではなくて、極めて厳しい状態に追い込まれていった産業と、あまり影響を受けなかった、場合によっては成長というような領域、成長というようなことまで経験した産業もあったわけですね。極端に言うと二極化している。ある回復途上ではK字型回復というような言い方をされたわけですね。これなども実は労働市場が柔軟であれば一時的にせよ、あるいは中長期的にせよ、ダメージを受けたところから成長領域、あるいはダメージを受けてないところに人材が動いていくということがあってしかるべきなのですね。もちろん大企業も含めて新聞等で随分と報道がされているんですけども、しかし報道されるということは普通ではなかったという問題もあるんですね。ですから、この点やはり柔軟な流動的な労働市場というのが必要だと。

もう一つは、実は影響を受けてしまった産業で働いていた人たち、旅行産業であったり飲食店、観光業、ホテル、そういうところで働いていらっしゃる方はいわゆる正規の方が多というよりは短期雇用の方であったり、非正規で働いていらっしゃる方も多くいる。こういう人たちが労働市場から撤退してしまったわけですね。普通ですと、ハローワークに行かれてその次の仕事を探すということなんですけど。実はこの方たちはもう一時的に撤退してしまったわけです。労働市場から離脱してしまったんですね。そうすると、失業率にも影響しない、政府にとっては都合のいいことになるのかもしれないわけですが、これなども労働市場が柔軟であれば、そこから撤退せずに新しいところに移っていった可能性もあるということだと思えるんですね。

さらに言えば、この労働市場の問題で大活躍したのがご存じのように雇用調整助成金ですよね。これも大変重要な役割を果たして日本の労働市場の中で極めて大きな位

置づけになった政策でもあります。しかしご存じのようにこれは緊急的、短期的な政策としては極めて重要なものなんですけれども、これが中長期までずっと続いていくと例えば先程申し上げたように、本来ですと成長していく産業のほうに人材が移行していかなかったりというような実は課題もあります。そういう意味では、やはり今回のコロナ禍で我々が直面したといいますか、あるいは市場の問題として出てきたのが地域労働市場をいかに流動化させていくのか、柔軟な労働市場をつくっていくのかということなんだと思いますね。

こうした問題について実を言うと真正面から研究した例などは、ほとんどないと言ってもいいかも分かりません。しかし、関西広域連合と兄弟関係でもある関経連さんは、実は、さすがに経済団体としてこういう提案をされています。ちょっと調べてみますと、2013年にまとまったもの。その後2019年にも出しておられるんですけど、2013年に出していらっしゃいます。この中で幾つかの提案、やはり経済界からの提案ということで発展整理されているんですけども、この中でも例えば多様な働き方であったり、言葉は重なりますけれども、柔軟な雇用体系というような表現で提案書を出していらっしゃいます。もう労働市場の変化って非常に激しい中で8年、9年ほど前のレポートですのでやや古いかなという感は否めないんですけども、例えば多様な働き方にしても現在ではですね、ここでは正規ではなく非正規の多様な姿というようなことが前面に出されていますけども、現在ではこういう多様な働き方はグローバルな人材の供給によってイノベーティブな姿というのを産業として正していく革新であるという位置づけになりつつあります。

ちょっと十分ご説明する時間はないんですけども、いずれにしましてもやはり海外から来られる方もより多様な形で受け入れてグローバル人材として日本で育てていくことと労働市場を密接にどう結びつけられるのか。これやはり関西で行っていくことができるものがあります。

柔軟な雇用体系については実は解雇規制について関経連さんは書いていらっしゃる

んですけれども、これに関して言いますと、解雇規制だけを廃止するというのは実はちょっと危険なんです。要するに解雇した後その人たちはどうなるかと。例えば有名な海外のフレキシキュリティと言われているデンマークがやっているのは、解雇規制の撤廃、デンマークなんかはほぼ解雇規制は撤廃されているんですけども、解雇規制の撤廃と同時に外部労働市場、つまり公的なところが自治体、政府がそうやって解雇された人たちを基本的にはケアしていく。次の職が見つかるまで様々な支援をしていくというようなことが行われています。そういう意味では関西圏にいることによってダイナミックに産業は変わり、また人々も安全な形で働くことを維持することができるというようなここでは黄金の三角形と言われている、トライアングルと言われているような構造をですね、それをつくることはできなくても、それにどういうふうに近づけていくのかという議論をやはり今、すべきだろうと。国は、はっきり言ってこれはなかなか多様な地域をひとまとめにしていますから難しいですから、関西広域連合という広域自治体でこそできることではないかと思えます。

そのために、第2点目の提案としては、やはりプラットフォームをつくるべき。この議論は、私はほかの領域でも述べさせていただいているんですけども、やはり関西広域連合がそういうまさしくベースとしてこの機能を持つということは極めて重要であります。例えば最近日経などでも取り上げられているリスキリングという、再び学ぶといいますか、再び技能を得るといふ、そういうそのことを世界中の国が行い始めています。新聞報道ですけども、例えばライフタイムスキルズギャランティ、生涯技能保障、英国などはこういうことを始めていますし、米国なども雇用計画の中でこれを組み込んでいる。主要な国はほとんどこういうところに巨額の投資を生まれ始めます。ほとんど公共がそういうリスキリングに資金提供している。外部労働市場に対する資金提供を行っているわけですね。これはなかなか国が与奪する、財政構造上の問題があるんですけども、しかし一方でこういう大きな変化の中で我々が安全・安心な働き方を、しかも産業構造のしっかりと進化させていくべきという構造をつく

るためにはこうしたことが重要だと。先程、解雇規制撤廃の問題を申し上げましたけれども、やはりこうしたリスクリングを含めて併せ持った労働市場を広域的な観点からの地域経済がどうつくり上げていくのかというのが、これが今後、非常に重要な課題になってこようかと思います。

以上でございます。

○新川座長 どうもありがとうございました。地域労働市場というキーワード、これを中心にしてこれからの関西の経済、社会のあるべき姿、その中での発展の可能性ということについてご指摘をいただきました。本当に多様な働き方、それも世界に開かれた働き方というのがこの関西で実現できるか、そのための柔軟な市場というのを関西で構築できるか、そしてそのためのいわば関西圏でのプラットフォームづくりということができないか。さらにはリスクリングということでお話しいただきました。これは本当に大切に特に欧州諸国では数十年にわたって進められています。日本では生涯学習なんていう趣味の学習になっていますが、本来の意味での生涯にわたって学び、そして働く機会というのを広げていく、そうした考え方というのが既に定着しているところもでございます。そうしたところを関西としてどうこれから取り組んでいくのか大きな課題をいただいたかというふうに思います。このあたり事務局でしっかりとご検討いただければというふうに思っております。加藤委員、どうもありがとうございました。

それでは、引き続きまして、オンラインでご参加をいただいておりますが、大浦先生、よろしく願いいたします。

○大浦委員 和歌山大学の大浦でございます。よろしく願いいたします。

ここまでいろんな先生方のご意見を拝聴して、もう何か自分で最初に言おうと思っていたこととかですね、色々そこからちょっと思考が広がってしまいまして、なかなかちょっとうまくまとめることができないですけども、まず最初にですね、冒頭にやはり山崎委員がおっしゃったメタバースの問題というのは、私も最近になってこの

問題というのは非常に今後の社会を大きく考えるとといいますか、色々ちょっと今、自分が思いつかないようなことが大変多くて、少し勉強し始めたところなんですけど、例えばこういう、そういうメタバースとかの中でも経済が成長してくると、地域経済というようなことをどのように考えればいいんだろうとか、非常に何かいろんな課題を我々に投げかけているなというふうに思うわけですね。でもさりとて、やはりメタバースがあったとしても、もう多くの先生方が言われていますけども、我々はユニバースに生きている以上、やはり災害も起きますし、そういう意味では生活圏での助け合いとかコミュニティとかですね、そういうようなものが非常に重要ですし、もちろん自然の生態系の上にあるというふうなことでリアルな世界とはもちろん切っても切れないもの、その両輪があってですね、メタバースがおそらく解決する問題もあるんです。メタバースを支えるにはやはりユニバースが健全でなければならないというふうなことがおそらくあるんだろうと思います。

そういうようなことを考えていきますと、関西広域連合というふうな、この広域行政というのがより一層今後生きる、暮らしやすさですね、安心して暮らせるということ、それから人間らしく生きるということとか、人権とか、非常に基本的なところに本当に関わってくるのであろうと非常に思った次第です。例えばですけども、今年というか今年度ですね、和歌山でも水管橋が落ちたりとか、こういうインフラの問題なんかも本当に関西広域連合の各市町村が抱えている、そういう非常に深刻な問題だと思いますし、あと、この間コロナで少し人流が止まってしまったということが本当に最近になって色々な思わぬところに影響が出て、もちろん経済とかそういうものは当たり前に影響が出ているわけですが、例えば昨日、ネットでちょっと見かけて、なるほどと思ったんですが、雅楽の箏箏という楽器があると思うんですけども、箏箏の音を出すすごく重要な、いわゆるリードの部分というのは葦が使われているそうなんですよね。その葦は淀川の鶴殿地区というところで葦が最上だとかいうふうに言われて確保されてきたらしいんですけども、その葦原がこれまで辛うじて管理してき

たところがこの2年間コロナで草刈りだとかそういうような手入れがなかなかできなかったということで、一斉に雑草に追いやられてしまってちょっと今年は収穫できないであろうというふうな状況になっていたりとかということがあのようなんですね。そういうことも、例えばメタバースの世界とかですね、そういう筆叢をデジタル化してそこでずっと文化としてはある種存続できるかもしれないですけども、それで良いのかみたいな話になってくるわけですね。ですから、そういう人が最近では農業による地域資源の維持と管理というよりも、人との関係の中で社会的にそういう資源が維持管理されているということがたくさんあります。そういったようなものすら、ちょっとこの間のコロナで大分そういう関係というか、システムがちょっといろいろ綻んできてしまっていると、このようなことも認識しながらこれから社会づくり、考えていかないといけないと思います。

先程のメタバースの話もありましたけども、ある種ですね、今、東京の一極集中というのが、少し緩みが出てきて、それでどこでもという語弊はまだありますが、いろんな考え方でですね、居住地なんかを選ぶことができるようになってくるという中で、より一層ですね、関西スタイルといいますか、関西での生き方、暮らしというふうなところ、その質が問われるし、それからその質を上げることによってまたちょっと違った展開ができる可能性も出てきているのかなと思います。

こういったような意味で今回の広域計画も坂上先生がご提案されたんだと思いますが、関西スタイルという形で分かりやすくですね、示していくこと、それから先程の加渡先生がおっしゃられたことを五方よしとか、非常になるほどと、これからの関西を表すのに非常にいい方向性というか、タイトルだというふうに思いまして、そういうものを示していくようなことに本当に非常に重要なことだと思います。

そういう中で、私、観光の分野におりますので、観光のベースからいくと、観光というのは本当に多くの人、多くの、もちろん地域も一体ですし、多くの産業も関わってくる問題なので、非常にある意味、まずやってみるといって、ことがしやすいこと

かなというふうに思うんですね。関西観光本部なんかもございますので。これから今、コロナ禍で止まっておりますが、やはりまた少し変わったスタイルになるかと思いますが、旅という観光というのは止まらない動きだと思っております。その中で観光の、関西広域連合での受入れといいますか、オーバーツーリズムのような状況が生まれたときに、盛んに分散ということを言われましたが、そういうことは本当にこれから先もまた重要な課題だというふうに思います。なので、今のうちに本当に世界各地、バルセロナなどオーバーツーリズムで非常に深刻な問題抱える地域でも、今、このストックしている間にかなり戦略的なものを練っていったり、次のビジョンをつくったりというようなことで次に備えた動きをしていると思っていて、今、日本も関西もそういう時期だと思えます。ようやくDMOという形で観光協会にもっと機動的に観光をマネジメントしていく、経営していくというか、マネジメントしていく、そういう組織が全国で生まれてきておりますので、関西でも本当に関西観光本部とかが中心となりまして、各地域の広域、DMO、それから地域連携というものを、それから地域のDMOと連携した形で次の観光に向けた取組を地域づくりと一体となって行っていく、そのようなことで、ぜひ関西広域連合で先導して、前もちょっとお話ししたかと思えますけども、各地のベストプラクティスのようなものを共有したりというふうなことをしながら、全体として関西の観光の質の向上を図っていくというふうな取組をしていくべきであろうと思えます。

もう一つがちょっと先程の加藤先生のご意見にちょっと触発されたんですけども、私も地方大学におりまして、地方大学にすごくこれから先の学生確保というのが非常に問題になって、いろんな意味で課題を考えております。そこにいらっしゃる先生方も皆さんそうかと思えますけども、そういう中で本当にこれから先はリカレント教育の部分ですね、リスキル、この部分って非常に重要だと思います。こういった流動的な労働市場を健全につくるために、自分の専門性をこれからちょっと一旦戻って上げていくというふうなこととても重要だと思いますよね。関西これだけいろんな特徴を

持った大学がございますので、様々な、これから関西にとってすごく必要な人材とかですね、これからこういう人に来てほしいとかですね、そういったような方に対してのいろんな講座というかコースというか、そんなのを提供できるというように思うんですね。そのようなことを関西広域連合で、もう少し主導していただいて、いろんな取組をやってもいいんじゃないかなというふうなこともちょっと思いついた次第です。例えばですけども、これまででも我々とほかの観光系の大学の先生方が一緒になって観光中核人材というふうな講座もしてきたことがありますし、これからも、観光地域づくりといいますか、エリアマネジメントとかデスティネーションマネジメントのほうの専門人材をつくるような取組も手がけたいと思っております。

このようなところを関西広域連合としてもちょっと応援していただいて、あるいは先導していただいて、様々なそういう特徴ある学びとかがつくれると、これもまた一つの関西スタイルのあり方になっていくのではないかなと思いました。

ちょっと雑駁な意見になりましたけど、以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。貴重なご提案たくさんいただきました。メタバースに対するリアルユニバーズの意義、とりわけ地に足のついた暮らしやそのなりわい、それもどう大切にしたら施策展開ができていくのか、またそうした関西のイメージというのをどういうふうに分かりやすく伝えていくことができるのか、それはただ単にこれまでというよりは、よりその質を向上させながら関西スタイルをつくり上げていくということにもつながっていかないと、目標にはならないということ、お話をいただいたかと思います。

観光分野についてはやはりこの時期、まさにコロナの大変な状況の中にあるからこそ、戦略を練るちょうどよいチャンスではないかということで、ご意見をいただいております。加えて、観光分野も含めてですが、これからの人材というのをどういうふうに改めてつくっていくのか、もちろん若い人の教育も大事ですが、リカレントの重要性ということについても先程の加藤先生の話も踏まえていただきました。

関西圏として本当にたくさんの高等教育機関が集積をしています。これをどういうふうを活用していくのか、その中でこれからの人づくりというのを関西圏としてどう考えていくのか、極めて重要な課題かなというふうに思っています。

個々の機関、それぞれ頑張っておられます。あるいは国もどの府縣市町村も頑張っておられますが、関西圏としてやれること、やるべきこと、あるいはそこで養成できる人材というのも特徴を活かす方法としてあるようなことも考えられるのではないかなというふうに思っております。どうもありがとうございました。

それでは、引き続きましてで恐縮ですが、会議室ご参加の梅原委員からお話をいただければと思います。よろしく願いいたします。

○梅原委員 検証シート、一通り目を通しましたが、一つだけ1ミリも進んでいない項目がありますね。101ページの「バックアップ拠点への位置づけ」です。そもそもこの項目がなぜ入ったかというのは、平成26年の閣議で、首都直下地震対策として、「東京圏以外の代替拠点のあり方を検証すべきである。」ということが決められ、「はい」と手を挙げたのが関西広域連合なのです。いわば関西広域連合発足当初からの基本的考え方の1つ、「国土の双眼構造の実現」、これの1丁目1番地のテーマなんですね。逆にこれが出来れば間違いなく、関西は双眼構造の一方になるし、一気に関西の地位が上がる。そのはずであったけれど、国に毎年働きかけをしているが一向に進展がない。どんな働きかけをしているのですか、何をやろうとしているのですか。

それですね、コロナでいろんなことが、世界中にその国の実力、その国のあり方など全部コロナがばらしてくれた。日本がジャパンアズナンバーワンと言われた時代がありましたが、下がっているのは分かっていたが、その実態が全てさらけだされた。今や経済大国なんて遠い昔の話ですよ。政治はどうですかね。官僚機構は、医療体制は。一人あたりの所得は先進国で日本だけが下がり続けている。一流国どころか、二流国も危ないのじゃないですか。そういうところまでできてしまっている、というこ

とですね。

コロナ禍で私が特に気になるのは、日本の危機管理の問題です。平和ボケとか、ゆでガエル状態とかよく言われますが、まさしく今の日本はその状態になっているのではないか、国全体の体制も、官僚機構も、国民意識も。どこかの学者が言っていました、日本人の特性として怖いものには正面から見ない、何か起こったら無かったことにしてすぐに忘れてしまうと、確かにそうかも知れませんね。このような状態の時に、東京にとんでもないことが起こったらどうなるのでしょうか。プレート型大地震、直下型大地震、大津波、富士山噴火、東京は壊滅し、間違いなく日本中が機能マヒに陥り、大パニックになるでしょう。しかしこのことは目前に迫っているのです。日本列島はアジア大陸の端っこに乗っかっており、世界一の地震国なのです。そのため百年から百五十年の規則正しい周期で、マグニチュード9クラスのプレート型大地震が起こる、同時に大津波も発生する、間違いなく。これが東海地震・東南海地震・南海地震と言われるもので、特に東京に近い東海地震はいつ起こってもおかしくない時期にきている。直下型大地震も連動して起こる可能性大です。このことが分かっているのに政治も行政も平成26年に閣議決定をしたままで、何もやっていない。日本人の特性で済む問題ではないですよ。関西も代替機能はこちらでと手を挙げたわけですから、よそ事ではありません。東京と心中するわけにはいきません。しかしまだ1ミリも動いていない、この最大の原因は当然東京にあります。

しかし、言い出した関西にも責任があるが、そもそも責任論を言っている問題ではない。まさに日本が沈没するのですからね。東京が動かないなら関西・大阪からどうするんだ、と声を上げるべきですよ。国家的意識を持って、国を救うのは関西だと、関西しか東京の代替は出来ないと本気で動くべきです。それが関西の使命ではないかと私は思っています。コロナで、ある意味、日本のリセットが必要になったのではないですか。今がチャンスだと思いますが。そのためには関西広域連合が経済界だけでなく広くその意識を醸成させる努力をせねばなりません。申し入れをしたけれど駄目

でした、では済みませんね。そのためには同時に、関西、特に大阪は東京に対抗する実力をつける必要があります。

やることは色々あると思いますが、まず1つだけ例を上げたいと思います。「双眼構造」という限り眼（核）が必要です。象徴的な核が。東京圏の核は、東京駅を中心とした、丸の内地区・汐留地区でしょう。それに対する関西・大阪の核は、大阪駅を中心とした大梅田地区。現在、大阪のど真ん中にあった旧国鉄の巨大な貨物ヤード跡地に「みどり」を中心にした梅田2期区域のまちづくりが進められており、2024年に部分オープン、2027年にフルオープンする予定です。これは関西経済同友会うめきた委員長をされた篠崎由紀子さんが、まさに心血を注いで取り組んでこられたお陰ですが、大阪の総力を挙げて大成功に導かねばなりません。この大梅田地区を関西・大阪の眼（核）として、東京圏の眼（核）である東京駅を中心とした丸の内・汐留地区に負けない機能を持った未来指向型のエリアとして誕生させねばなりません。

実は日本の土木界の大御所である中村英夫東大名誉教授が中心になって、2018年9月から毎月、東京で「戦後のインフラ整備70年」の講演が開催されていますが、今年5月の第30回目に、「大阪駅改良と大梅田のまちづくり」が選ばれました。ちなみに、第1回は「社運を賭けて人跡・未踏の秘境黒部に築造した水力発電ダム―黒部第四発電所」でした。担当は私も含めてJR西日本ですが、メインは篠崎さんにご登壇いただき、汐留開発の反省に立って「本物のみどり」を取り入れたまちづくりを、経済同友会の立場で進められた経緯と目的を、思いの丈を話していただき、関西・大阪の決意を東京の多くの人達に印象づけたいと考えています。

それとですね、万博、IRですが、まず一過性にならないことを願っています。あれだけ巨大な投資をするわけですから、東京の二番煎じになるのではなく、東京の代替機能を担える都市機能を備えたものを作るべきだと思いますし、少なくともその意識をしっかりと持ってやる必要がありますね。それ位の気構えを持って欲しいと思っています。

何回も同じことを言いますが、近い将来、明日かもわかりません。東京は必ず大災害に見舞われます。これは科学的エビデンスに基づいての話です。もう一度元に戻りますけれど、1ミリも進んでいないものが平然とペーパーに出てくるところに大きな問題があります。手を挙げたのでしょうか。大阪のど根性を見せる時ではありませんか。

○新川座長 ありがとうございます。叱咤激励をいただきました。今、梅原委員からは大変重要なご指摘をいただきました。各委員からもございましたが、感染症もそうですし、大災害も当然想定がされるということの中であまりにも危機意識のなさ、そしてそれに対する準備が進んでいない、そういう状況をこれから改めてもう一度中心的な課題として考えていくべきということでご意見をいただきました。まさに関西広域連合が果たすべき危機管理の役割ということを改めてしっかりと据え直さないといけないということだろうというふうに思っております。

それに当たりまして、これから本当にそうした活動というのを実現していけるような意識づけ、そして力をつけていくということも併せて重要だということでご意見をいただきました。なお、個別には梅田の構想、そしてI Rあるいは万博というのをその場限りに済ませない工夫、さらには関西が持っております文化芸術の力、こうしたものにしっかりと焦点を合わせてこれからの計画を進めていっていただきたいということでご意見をいただきました。ありがとうございます。

それでは、引き続きましてオンラインでご参加いただいておりますが、上村委員、よろしく願いいたします。

○上村委員 上村でございます。手短かに申し上げたいと思います。

今回の議題でいただいております第4期広域計画の検証及び中間評価を見せていただきまして、ほとんどがBですね、中間評価ですけれども、Bが20項目ほどございます。そしてAが2つのCが5つというようなことになっておりますけれども、先程から先生方のご意見も聞きながら思いましたのが、もう一度関西広域連合で何ができる

のか、何ができないのかの整理をしなければならないと思います。要は何が言いたいのかといいますと、あまりにも広範囲に広げ過ぎているのではないか、もともとが道州制を目指す方向で全方位的にあらゆるものを網羅しようというようなことでつくられたので、色々な経済から防災から医療からもう文化から、観光から何もかもで、組織の問題も課題も全部入れてというところで評価すると、Bという評価になりますね。課題は分かっているし、少しずつはやっているけれども、大きな効果は、課題はAまではいかないというのはおそらくほとんどがBというような評価になるんだと思うんです。要は絞り込みが大切だということが、私が一番言いたいところでございます。例えば河田先生がおっしゃった危機意識のところですね。危機管理、防災の今回のコロナでいろんなことが発覚してきて、関西圏におけるコロナウイルス感染症の対応についてもずっと資料3にいただいております、ちょうど去年の12月まではあるんです。関西の3知事がオミクロン株に対しては今の政府のやり方では駄目で、新しいオミクロンにふさわしいメンションに変えた濃厚接触者の待機の問題とかというのはあらかじめ早めに3知事が合わせて、政府に踏み切れないところを現場に近いところから後押しされたというのは非常に良くて、これ関西広域連合の日頃の一つの連合のようなものがどっしり来たのだらうと思います。やはり先生方がおっしゃるように、大地震に、爆発、桜島も噴火し、富士山も危ぶまれ、東南海地震というのが本当に身近に思える中で首都の代替機能バックアップ体制、それから防災庁を関西に、憲法から変えていくんだという、これはトップに据えるべきだと思います。関西広域連合は、ここへ来て何を一番重点的にやるのか、やれるのか、これはほかの組織にお願いするのか、都道府県に回すのか、あるいは市町村に回すのか、また別の目的、もっとふさわしい団体に任せるのかということで、全部のメニューをそろえて関西広域連合をこのまま動かしていくのではなく、重要な優先順位をここで決めていくべきではないかということを感じました。

以上で終わります。

○新川座長 ありがとうございます。評価の問題もそれから今後の次の計画に向けてもやはりしっかりターゲットを定め、そして優先順位づけをして取り組んでいかなければ成果が見込めないということでした。特に各先生からもございましたが、危機管理、防災やあるいは感染症対策、このあたりが重要なのではないかとということでも併せてご意見をいただきました。今後の計画づくりでは、全方位で扱わなければならないところがどうしてもあるのですが、もう一方ではその中でどういうプライオリティというのをしっかり考えていくのか、どういうところに注力をしていく、資源配分をしていくのか、このあたりも含めて考えていかなければならないことだろうというふうに思っております。このあたりまた事務局でご検討いただければというふうに思っております。

それでは、お待たせをいたしました。オンラインでご参加いただいております渥美委員、よろしく願いいたします。

○渥美委員 時間も押しておりますので、かいつまんで申し上げます。本日は多くの先生方、特に河田センター長、梅原館長のご意見、とてもインスパイアされました。ありがとうございます。

私は東京生まれ、東京育ちなんです、実は私の家が千年続いた宮大工の家系で、幼い頃から棟梁だった父に神社仏閣はよく技術の集大成と思われているが実質は違くと、知恵の集大成で、技術で最高の道具、最高の技術でつくる手前でイメージする力が大切なんだと。そもそも目の前の建造物じゃなくて、100年、200年後の建造物をイメージする力がないと、よい棟梁にはなれない。そんな話をずっと聞かされてきて、神社仏閣が多い関西というのは日本人の知恵の集まりなんだ、関西というのは日本の知恵の集大成、そんなことを聞いてまいりました。

今日、私が申し上げたいのは、大きなところで関西広域連合というものはそもそも日本の双眼構造、また分権型社会をとこの部分についてちょっと一つ申し上げたいことがございます。

私はそもそもこの双眼型社会というのは繰り返し先生方が指摘されているように、リスクに強い日本にするには不可欠だと思っております。私は社会保障やジェンダーの研究者ですので、北欧によく行っているんですけども、スウェーデンがかなり研究者の目から見てもちょっとエキセントリックな、今回のコロナ対応もそういうふうに見られていると思うんですけど、そういうことをやっている一つの理由ですね。年金だったらスウェーデン方式が、かなりとがったやり方なんですけど、これをスウェーデンの政府担当者に聞いたときに、スウェーデンは世界のシンクタンクを目指している、例えば今後ロシアの侵攻など、国の一大事が起きたときに国際社会から支持される国、スウェーデンを滅ぼしてはいけない、そういう国際的な支持を念頭に、シンクタンクや知恵を前面に打ち出す、そういう国策なんだ、こういうことを聞いていて、京都、奈良でも、関西が原爆投下を逃れたことを思い出した次第です。

分権型社会というのをずっと東京にしながら考えてきて、V S 政府、V S 東京というのがあると思うんですけども、私は15年前から内閣府や厚生労働省の審議会の委員に入ってきて、例えば私自身の少子化対策の分野でいうと、国が中央集権でトップダウンで政策展開しているから間違っている、そういうことを申し上げてきました。これは例えば子育てに関する課題は東京では待機児童がメインですが、そもそも多くの日本の子育て環境では待機児童というのは起きてない都市が多くて、そもそも官僚が東京しか知らないから間違った政策展開をしている。それから少子化対策にしても私が研究しているワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティにしても実は中小企業で、本当に人口減少で困っている企業がいろいろ先んじて試行錯誤している、ボトムアップで知恵を集積していく、そういうあり方、そういう政策が必要だということをずっと申し上げてきました。関西が目指すべき双眼構造であったり、分権型社会というのは、基本はボトムアップ型で知恵を打ち出してくる、そういう存在になっていただきたいと思うんですね。コロナは本当に先行きが見えないですが、私の仕事に関して一つ申し上げると、非常に仕事がしやすくなっていて、例えば岐阜とか鹿児島で県

から依頼されて、県内の中小企業のコンサルをずっとやってきています、10年ぐらい。コロナで完全に企業もオンライン対応になったんで、例えば今週は沖永良部とか奄美大島の建設業に10社ぐらいですね、助言する、それはコロナ前であればおそらく行かないとなかなかできなかったことが場所に関係なくできているとか、あるいは今回の議論のようにそもそも事前のご説明がY o u T u b e、実は、委員の意見もY o u T u b eで集積して、本当は、それを委員がお1人お1人の意見を見て、議論からスタートしたほうが本当はいいんじゃないかなと、私は思っているんですけど、要は仕事の進め方とか、コンサルのあり方って全然、根本から変わってきているということですね。関西は本当にいい企業がいっぱいあって、東京よりも全国のマニュアル、要するに東京や大企業でうまくいったところのマニュアルは、私がお手伝いしているような地方の中小企業では役に立たないので、関西でうまくいっている事例をボトムアップ型で全国に発信して行って、関西の存在感を高めていく、そういう政策展開というのを今後期待したいと思っております。

私の意見は以上です。ありがとうございました。

○新川座長 どうもありがとうございました。ただいま渥美委員からは知恵というところにもっと着目をして、それを関西の知恵というのをしっかりと集めてくる、それをこれからの関西に生かしていく、そんな関西広域圏の役割というのがあるのではないかというふうにお話をいただきました。スウェーデンになぞらえて、関西がそうになれるかというのもあるかもしれません。人口だけですとスウェーデンより多いので可能性もあるかなと勝手に考えておりますが、ありがとうございました。

最後になりますが、もう数分お時間いただきまして、副座長、木村先生からも一言お願いできますでしょうか、よろしく願いいたします。

○木村副座長 ありがとうございます。では、手短かに申し上げます。先生方全員のご意見に私も非常にインスパイアされました。加藤先生の特にプラットフォーム、再訓練の問題も本当に参考になりました。再訓練については上質のものでなくてはならな

いので、関西広域連合はその点でも最先端をいっている企業と活動をともにしてほしいと思います。プラットフォームということから、また、この中間評価を拝読したところから考えますと、関西広域連合は、いろんなことをやっておられるのに、それが効果的な発信につながっていない。ホームページを見ましても、すごく理念とかいっぱい書いてありますけど、字が多いですね。一つの提案なんですけれども、ホームページのデザインについて、例えば学生さんとか、若い人じゃなくてもいいんですけれども、コンペまではいかないかもしれませんが、何かもっと斬新なアイデアをいただけるような機会を持ったらどうかということが一つです。衣笠委員が以前おっしゃっていたことに関係することです。この間、日本経済新聞の編集委員の方がお弁当とか食事とかをキッチンカーで販売しておられますが、府県で許可制度が違うので、それを関西広域連合で一つに統一したらあそこの圏域は商売がしやすいということになるのではないかという提案がありました。関西広域連合域内で共通の承認制度をつくるという規制緩和について難しいかもしれないけど、実行していくということが重要なんじゃないかと思います。こういった域内の規制緩和は、関西広域連合ができる前から議論されてきたことです。

最後に、大阪・関西万博をこの計画は一つの軸にするということについては私も賛成です。今から申し上げるのは、ささいなことなのですが、今、旅行者が動けないので、旅行社もオンラインツアーを実施しています。私もこの間、イスラエルのオンラインツアーにも参加したのですが、人気がありすぎて普段ならついてくれないような、ものすごく優秀なガイドさんがこのオンラインツアーにはついてくれることが多いです。ここからが提案となりますが、英語であるか何語であるかは分かりませんが、関西のオンラインツアーをするとき最後のところで大阪・関西万博とそれから関西圏域の魅力を発信するような映像を流すとかPRをすることですね、そういうことを旅行社と組んで一緒にできないかということです。

以上です。お時間いただきましてありがとうございました。

○新川座長 はい、どうもありがとうございました。人材の育成、特にリカレント、リスキリングの質の向上という観点、さらには具体的な今後の関西に向けての提案というのを実行していけるようなそういう財政づくり、さらには特に万博を契機にした新たな観光のあり方、その中でまずはオンラインツアーのようなことを、そしてその中で逆に万博やあるいは関西というのをしっかりとPRをしていくというようなことを一体的にご提案いただきました。ぜひご検討をいただければというふうに思っております。

色々と貴重なご意見をいただいておりますが、既に予定の時間を少し過ぎております。皆様方から特に今回の評価についてももう少しきちんと焦点を当てて議論をするということが必要ではないか、それから計画づくりについても優先順位づけといったようなところも含めて、改めてこの全方位の計画改定は必要なところではありますが、もう一方ではどういう絞り込みをしていくのかといったようなところも考えていかなければならないということでお話をいただきました。

具体的には大きく一つは関西の価値、観光とか文化とか産業とかそうしたものをいかにこれから伸ばしていくのか、その際に必要な基盤というのを人材であれ、プラットフォームであれ、関西広域連合はどのようなふうに用意していけるのか、このあたりポイントかなというふうに思いながら聞いていました。

2つ目は、デジタルトランスフォーメーション、そしてそれが実現してくれるであろうところも大きいのですが、SDGsというグローバルな目標、こういうものに向けて関西も当然、努力はしないとイケないのですが、同時にその中で一人一人の暮らしやあるいは生きがい、そうしたなりわいや日常というところにしっかりと視点を当て、いわば生きづらさを感じる人たちというのをどこまで少なくできるかといったようなことも、これもひょっとすると関西広域連合としてもっと目をつけないとイケない分野ではないかというところでご意見をいただいたかというふうに思いました。それがDXの最終目標かもしれませんし、当然SDGsの全てにかなうということにな

るのだろうというふうに思っております。

大きな3つ目、非常に重い課題でしたが、危機管理ということについて、関西広域連合としてもっと真正面から取り組んでいくべきではないか、これだけ感染症あるいは自然災害というのがもう具体的に想定をされる中で、想定外が起こるなんていうようなことではなくて、もうほとんど想定内の危機ばかりが山ほどあるんですが、そういうものについて本当に真剣に議論ができていたのかという、そういう反省も含めて今後、次の計画づくりの中でしっかりと考えていかなければならないということでご意見をいただいたかと思えます。ある意味では関西広域連合がこうしたリスクマネジメントというのをどこまでどういうふうにできるのか、翻って各府県、市町村と連携をしながらリスクガバナンスというのをどう確立していくのか、こんな課題をいただいたかというふうに思っております。なかなかたくさんのご意見いただきましたのでまとめ切ることはできませんが、私自身そうした皆様方からのお話、お伺いもして感じてきたところ、まず一言申し上げさせていただきました。

もう時間は、大分、15分ほどオーバーしておりますが、もしも各委員の先生方でこれだけは言っておきたいというのがどうしてもおありということであればお願いをしたいと思いますが、どなたか何かございますでしょうか。

どうぞ、坂上先生、お願いします。

○坂上委員 大阪・関西万博なんですけれども、関西広域連合としてパビリオンを設置するという方針が公表されていますので、ぜひこの内容について今日の議論等踏まえて計画づくりに参考にさせていただいたらどうかなと思えます。

以上です。

○新川座長 はい、ありがとうございました。ぜひ具体的な方策としてはもう万博というのは主要課題として皆さん方からも上がっておりましたので、事務局としてもしっかりと受け止めていただければというふうに思っております。

そのほか、よろしいでしょうか。

それでは、本日予定をしておりました議事につきましては、以上にさせていただきます。色々と司会の進め方等々でもご意見がおありかと思えます。また、今日話しそびれたこと、色々とおありかと思えます。その辺につきましても、また事務局のほうにご連絡をいただければと思えます。

それでは、本日の委員の皆様方からご意見をいただくところについては以上にしたいと思えますが、よろしゅうございますでしょうか。

それでは、大変不手際が多くて大分時間オーバーしてしまいまして申し訳ございませんでしたけれども、以上をもちまして委員の皆様方との議論につきましては終了とさせていただきます。私の出番は以上にさせていただきます。事務局のほうにお返しをさせていただきます。皆さん、ご協力どうもありがとうございました。

○楠本次長 新川座長、どうもありがとうございました。また委員の皆様方におかれましては様々な観点から多くの意見、提案、それから叱咤激励等いただきましてありがとうございました。本日いただきましたご意見に関しましてですね、令和5年度からの第5期広域計画策定のほうに活かしてまいりたいと思っております。ありがとうございました。

また、会議の進め方、資料等につきましてもですね、本日委員の先生方の意見も事前に配信したらどうかとか、あるいは構成府県ごとのデータも入れてはどうかという意見も頂戴いたしました。事務局のほうで対応できるかどうか検討させていただきたいと思っております。

また、来年度4月以降の広域計画等推進委員会でございますが、先程も申しました次の第5期広域計画についてご議論いただきたいと考えております。委員会の開催時期に関しましては、資料の参考1にも記載しておりますが、まず5月の上旬に第1回目といたしまして、次期計画の骨子案について、それから9月の下旬には第2回目として次期計画の中間案について、それから12月中旬に第3回として最終案についてご議論いただくことを予定しております。具体的な日程につきましては改めて事務局

から調整させていただきます。今後も引き続き委員の皆様におかれましては、貴重なご意見を頂戴いたしますようよろしくお願いいたします。

それでは、以上をもちまして本日の広域計画等推進委員会閉会させていただきます。皆様、本日はお忙しいところ、ありがとうございました。